

平成24年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳出当初予算(案)一覧表

款	科	項	目	前年度		本年度				対前年度 算見込比	積算根拠	備考		
				決算見込額	当初予算額	財源内訳			一般財源					
						国	県	保険料					その他	
1 総務費		1 総務管理費		340,666	396,191	0	0	0	0	396,191	116.3%			
				281,516	318,308	0	0	0	0	318,308	113.1%			
			1 一般管理費	275,026	304,908						304,908	110.9%		職員費、レセプト点検嘱託員報酬(5名)、事務費、郵送費、印刷費、国保システム保守等
			2 連合会負担金	6,490	13,400						13,400	206.5%	国保連合会の見積りによる	国保連合会負担金
			2 賦課徴収費	58,331	77,094						77,094	132.2%		
2 保険給付費		1 療養諸費	1 賦課費	12,677	28,361					28,361	223.7%		国保料の賦課に係る納付書等作成、郵送費、賦課システム保守等	
			2 徴収費	45,654	48,733					48,733	106.7%		国保料収納嘱託員報酬(9名)、徴収に係る印刷費、郵送費、収納システム保守等	
			3 運営協議会費	819	789					789	96.3%		運営協議会費	
				12,507,091	12,535,270	3,024,109	633,488	2,081,375	5,723,329	1,072,969	100.2%			
				11,053,718	11,063,025	2,649,776	572,544	1,974,596	4,856,007	1,010,102	100.1%			
		1 療養給付費	10,088,812	10,175,471	2,636,274	570,607	1,709,467	4,249,021	1,010,102	100.9%	23年度決算見込(伸び率)額の2.4%増を見込む			
		2 退職被保険者等療養給付費	862,632	778,455			191,499	586,956		90.2%	23年度決算見込(伸び率)額の5.5%増を見込む			

平成24年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳出当初予算(案)一覽表

(歳出)

款	科	項	目	前年度 決算見込額	本年度				対前年度 算見込比	積算根拠	備 考	
					当初予算額	財源内訳						一般財源
						国	県	保険料 その他				
			3 療 養	55,227	63,399	13,502	1,937	29,997	17,963	114.8%	23年度決算見込(伸び率)額 の29.9%増を見込む	
			4 等 療 養 費	5,345	4,135			2,068	2,067	77.4%	23年度決算見込(伸び率)額 の12.1%増を見込む	
			5 番 査 支 払 手 数 料	41,702	41,565			41,565		99.7%	23年度決算見込(伸び率)額 の1%増を見込む	
		2 高 額 療 養 費		1,344,110	1,366,463	373,950	60,944	64,249	867,320	101.7%		
			1 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,245,693	1,266,689	373,950	60,944	14,352	817,443	101.7%	23年度決算見込(伸び率)額 の2.5%増を見込む	
			2 退 職 被 保 険 者 高 額 療 養 費	98,397	99,754			49,877	49,877	101.4%	23年度決算見込(伸び率)額 の8.5%増を見込む	
			3 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	10	10			10		100.0%		
			4 退 職 被 保 険 者 高 額 療 養 費	10	10			10		100.0%		
		3 葬 祭 諸 費		9,150	9,120			9,120		99.7%	見込み件数 304件 1件当り 30,000円 (23年度見込件数 305件)	
			1 出 産 育 児 金	100,093	96,642	383		33,392		96.6%	見込み件数 230件 1件当り 420,000円(H21.9以前は380,000円) (22年度見込件数 238件)	
		5 移 送 費		20	20	0	0	18	2	100.0%		
			1 一 般 被 保 険 者 移 送 費	10	10			10		100.0%	例年当初並み	
			2 退 職 被 保 険 者 移 送 費	10	10			8	2	100.0%	例年当初並み	
3 積 立 金	1 積 立 金			1	1				1	100.0%		
4 公 債 費	1 広 域 化 等 支 援 基 金 債 償 還 金			0	20,000			20,000		—		

平成24年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳出当初予算(案)一覽表

款	科	項	目	前年度		本年度				対前年度 算見込比	積算根拠	備考		
				決算見込額	当初予算額	財源内訳			一般財源					
						国	県	保険料					その他	
5	諸支出金	1	償還金及び 還付加算金		46,423	7,000	0	39,423	0	0	31.5%			
					38,454	0	0	38,454	0	0	28.6%			
					37,453			37,453				187.3%		国保料過年度分還付金
6	予備費	1	返還金ほか		1				1	0.0%				
					7,969	7,000		969			60.8%		医科 5,523千円 歯科 7,581千円	
					150,000			149,998	2		100.0%			
7	後期高齢者 支援金等	1	後期高齢者 支援金		2,346,271	916,724	186,115	881,299	194,163	167,970	107.7%			
					2,177,777									
					2,177,565	916,724	186,115	881,122	194,163	167,970	107.7%		国から示された数値等により算定	
8	前期高齢者 納付金等	1	前期高齢者 納付金		2,760	0	0	0	2,760	0	42.8%			
					2,588									
					172									国から示された数値等により算定
9	老人保健 拠出金	1	老人保健 拠出金		143	7	0	132	4	0	14.2%			
					867	7		16	4		3.1%		国から示された数値等により算定	
					137			116			84.7%		国から示された数値等により算定	

平成24年度国民健康保険費特別会計(事業勘定)歳出当初予算(案)一覽表

款	科	項	目	前年度 決算見込額	本年度				対前年度 算見込比	積算根拠	備考
					財源内訳						
					当初予算額	国	県	保険料 その他			
10	介護納付金	1	介護納付金	989,581	444,763	91,789	450,981	64,905	106.3%	国から示された数値により算定	
12	共同事業 出金	1	共同事業 出金	2,494,870	151,472	151,472	357,861	0	112.3%		
			高額医療 費 1	436,519	151,472	151,472	302,944		138.8%	22年度決算見込み額の 38.8%増を見込む	
			その他共同事業 事務費 2	10			10		100.0%		
			保険財政共同安 定化事業 3	2,058,341			54,907	2,141,343	106.7%	22年度決算見込み額の 6.7%増を見込む	
13	保健事業費			94,107	18,148	18,148	106,730	0	152.0%		
		1	保健事業費 普及 保健衛生 費	55,709	4,577	4,577	46,712		100.3%	別紙のとおり	
		2	特定健康診 査等事業費	38,398	13,571	13,571	60,018		227.0%	別紙のとおり	
			歳 出 合 計	18,908,955	4,562,223	1,081,012	4,087,699	8,061,602	103.1%		

平成24年度国保健康事業関係予算内訳

事業名	予算額(千円)	内 訳
人間ドック事業費	49,119	人間ドック検査料 喀痰なし 課税世帯 (24,800円-11,000円) × 2,462人 非課税世帯(21,300円-3,600円) × 588人 喀痰あり 課税世帯 (24,650円-11,600円) × 299人 非課税世帯(20,150円-3,800円) × 51人
脳ドック事業費	4,220	脳ドック検査料 課税世帯 (21,000円-7,000円) × 220人 非課税世帯(21,500円-2,000円) × 60人
歯科健診事業費	113	歯科健診料 課税世帯 (2,000円-500円) × 55人 非課税世帯 2,000円 × 15人 ※45・55・65歳対象(40、50、60、70歳のふしめ歯科健診は市の保健事業で実施)
健康づくり事業費	2,414	健康づくり推進員研修会講師報償費 357,000円 健康づくり推進員地区自主的活動促進委託料 1,596,000円 高齢者ゲートボールリーグ委託料 150,000円 グラウンドゴルフ大会委託料 250,000円 事務用品・消耗品費等 61,000円
計	55,866	

平成24年度特定健診・保健指導関係予算内訳

項 目	予算額(千円)	内 訳
特定健診実施委託料	78,444	受診見込み者数 11,641人(うち人間ドック3,400人は含まず)
特定保健指導実施委託料	6,356	実施見込み者数 1,240人
特定保健指導等報償費	975	特定保健指導講師謝礼(医師等:13回) 208,000円
		特定保健指導講師謝礼(運動指導員:45回) 382,500円
		特定保健指導謝礼(栄養士:30回) 144,000円
		特定保健指導補助謝礼(看護師等:50回) 240,000円
特定健診・特定保健指導事務費等	1,385	特定保健指導教材・事務用品・消耗品等
計	87,160	

特定健診受診率向上のための方策

○ 自己負担額の軽減

現在、受診の9割を占めている個人検診で課税の方の自己負担額を次のとおり軽減し、受診しやすい環境を整える。

平成23年度まで	自己負担額 1500円
平成24年度から	自己負担額 500円

○ ふしめの年齢の方に無料クーポン券を送付し、受診の動機づけを強化する。
 41歳、46歳、51歳、56歳、61歳、66歳、71歳のふしめごとに無料クーポン券を発行する。
 子宮がん、乳がん検診での実績(別紙のとおり)

平成22年度 子宮がん・乳がん検診 無料クーポン券による受診者数とその年代における影響

<子宮がん検診>

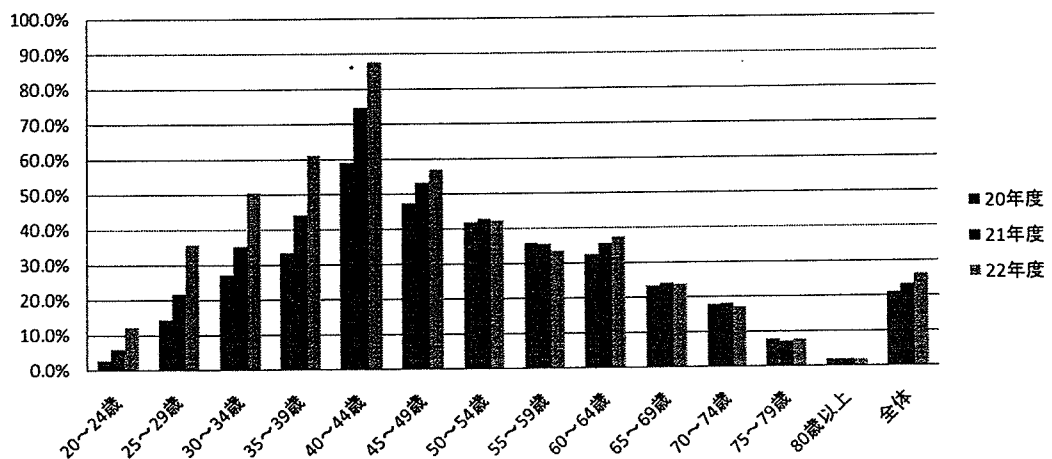
年齢	対象者数	受診者数	受診率(%)	受診歴(再掲)	
				初回	非初回
20歳	1,093	97	8.87%	90	7
25歳	1,082	211	19.50%	174	37
30歳	1,225	320	26.12%	257	63
35歳	1,344	350	26.04%	238	112
40歳	1,187	282	23.76%	196	86
合計	5,931	1,260	21.24%	955	305

年齢	対象者	受診者数			受診率(%)		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
20~24歳	1,919	34	89	167	1.8%	4.6%	8.7%
25~29歳	1,648	137	261	405	8.3%	15.8%	24.6%
30~34歳	2,181	364	567	735	16.7%	26.0%	33.7%
35~39歳	1,958	429	666	825	21.9%	34.0%	42.1%
40~44歳	1,522	588	782	843	38.6%	51.4%	55.4%
合計	9,228	1,552	2,365	2,975	16.8%	25.6%	32.2%

【子宮がん】

* 21年度から取り組んだ無料クーポン券の成果として、2年間で約1500人受診者が増加した。
 * 特に罹患者が増えている20代で3倍、30代で2倍に受診者が増えた。
 * クーポン券の対象となる年代(20代~40代前半)では、受診率が16.8%から32.2%に伸びた。
 * クーポン券受診者では、初回受診者が約8割を占め、未受診者の掘り起こしにつながった。

H20~H22 子宮がん受診率推移 (国が定める受診率)



<乳がん検診>

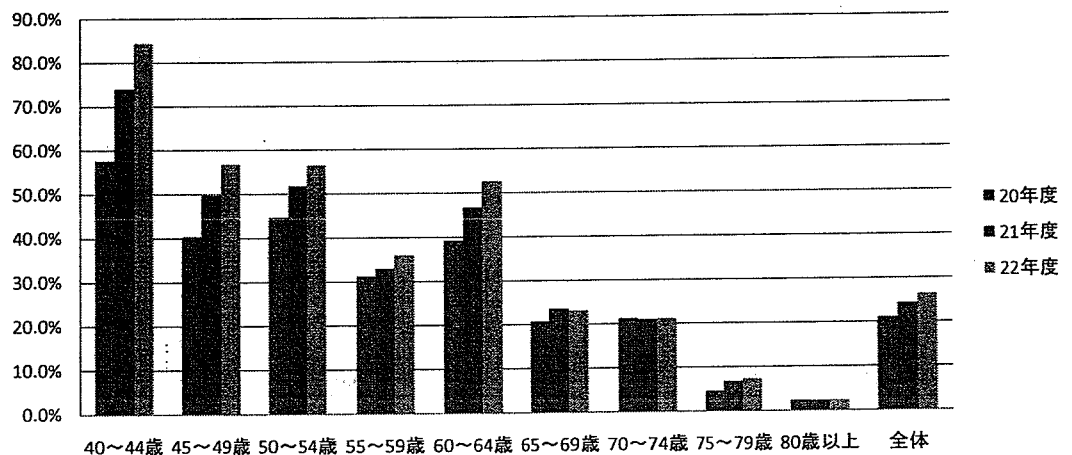
年齢	対象者数	受診者数	受診率(%)	受診歴(再掲)	
				初回	非初回
40歳	1,187	257	21.65%	192	65
45歳	1,182	272	23.01%	162	110
50歳	1,320	278	21.06%	159	119
55歳	1,357	312	22.99%	176	136
60歳	1,708	411	24.06%	181	230
合計	6,754	1,530	22.65%	870	660

年齢	対象者	受診者数			受診率(%)		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
40~44歳	1,522	465	717	681	30.6%	47.1%	44.7%
45~49歳	1,627	353	476	468	21.7%	29.3%	28.8%
50~54歳	2,206	531	685	716	24.1%	31.1%	32.5%
55~59歳	3,119	484	569	571	15.5%	18.2%	18.3%
60~64歳	3,909	843	1,176	1,246	21.6%	30.1%	31.9%
合計	12,383	2,676	3,623	3,682	21.6%	29.3%	29.7%

【乳がん】

* 21年度からのクーポン券導入により、20年度と比較して、22年度は約1,000人受診者が増えた。
 * クーポン券受診者では、初回受診者の占める割合が、約6割あり、未受診者の掘り起こしにつながった。
 * クーポン対象者を含む年代では、50代後半を除いて、50%受診率(国の定めた受診率の算定方式による)に到達した。

H20~H22 乳がん受診率推移 (国が定める受診率)



国の定めた受診

$$\frac{((前年度の受診者数) + (当該年度の受診者数) - (前年度及び当該年度における2年連続受診者数))}{当該年度の対象者数} \times 100$$